

平成 26 年 度
普通会計決算見込について

平成 27 年 9 月
大 阪 市

平成26年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	26年度	25年度	増減額		26年度	25年度	増減額
歳入総額	1,641,158	1,675,766	(△ 2.1) △ 34,608	歳出総額	1,635,843	1,650,402	(△ 0.9) △ 14,559
地方税	659,256	641,870	(2.7) 17,386	義務的経費	990,657	989,885	(0.1) 772
譲与税・交付金	71,745	67,259	(6.7) 4,486	人件費	207,535	209,070	(△ 0.7) △ 1,535
うち地方消費税交付金	42,963	37,016	(16.1) 5,947	扶助費	517,168	501,060	(3.2) 16,108
地方交付税	36,787	48,640	(△ 24.4) △ 11,853	うち生活保護費	291,592	291,924	(△ 0.2) △ 332
国庫支出金	349,428	348,442	(0.3) 986	うち障がい者自立支援給付費	63,923	59,366	(7.7) 4,557
地方債	121,124	154,833	(△ 21.8) △ 33,709	公債費	265,954	279,755	(△ 4.9) △ 13,801
うち臨時財政対策債	75,915	95,396	(△ 20.4) △ 19,481	投資的経費	101,864	83,723	(21.7) 18,141
その他	402,818	414,722	(△ 2.9) △ 11,904	その他経費	543,322	576,794	(△ 5.8) △ 33,472
うち繰越金	25,364	1,526	(著増) 23,838	うち投資及び出資金	30,876	8,232	(著増) 22,644
うち財産収入	19,551	46,526	(△ 58.0) △ 26,975	うち積立金	34,959	63,456	(△ 44.9) △ 28,497

26年度

25年度

形式収支 5,315百万円 25,364百万円

実質収支 434百万円 24,223百万円

経常収支比率 98.8% 98.3%

地方債残高 2兆4,733億円 2兆5,786億円 増減額 △ 1,053億円

(参考) 地方債残高 (全会計ベース) 4兆6,686億円 4兆8,258億円 増減額 △ 1,572億円

平成26年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・障がい者自立支援給付費などの**扶助費**が増加したことや、
- ・関西電力株式を基金から出資財産へ移し替えたことによる**投資及び出資金**の増などがあるものの、
- ・市政改革を引き続き推進し、**人件費の削減や施策・事業の見直し等**を進めたことや、
- ・学校跡地の売却代の減に伴い**教育振興基金への積立金が減少**したことなどにより、
- ・総額1兆6,358億円（前年度比△146億円、△0.9%）となっている。

歳入

- ・企業収益の改善による法人市民税の増などにより、**地方税が2年連続のプラス**となったことや、
- ・地方消費税率の引き上げに伴い**地方消費税交付金が増加**したものの、
- ・**地方交付税や臨時財政対策債が減**となったことに加え、
- ・学校跡地売却代などの減により**財産収入が減少**したことなどにより、
- ・総額1兆6,412億円（前年度比△346億円、△2.1%）となっている。

実質収支

- ・その結果、実質収支は**4億円の黒字**となり、**平成元年度決算から26年連続で黒字**を維持できている。

財政構造の弾力性 (経常収支比率)

- ・地方税が増加したものの、
- ・地方交付税や臨時財政対策債などの減に加え、
- ・障がい者自立支援給付費の増などの扶助費が増加した結果、
- ・前年度決算と比較して**0.5ポイント悪化**し、**98.8%**となっている。

地方債 残高

- ・市債発行をこの間 極力抑制してきた結果、
- ・**9年連続で減少**（△1,053億円、△4.1%）し、
- ・**平成26年度末で2兆4,733億円**となっている。
- ・なお、全会計ベースでは平成26年度末で4兆6,686億円となっている。

1 歳出

歳出総額は1兆6,358億円で、前年度決算と比較すると、△146億円、△0.9%の減となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

人件費については、退職金の減などにより、3年連続で減（△15億円、△0.7%）となり、公債費は元金償還額の減などにより減（△138億円、△4.9%）となった。一方で、扶助費については、生活保護費（△3億円、△0.2%）の3年連続の減があるものの、障がい者自立支援給付費（+46億円、+7.7%）の増などにより増（+161億円、+3.2%）となった結果、義務的経費が2年ぶりに増（+8億円、+0.1%）となっている。

○投資的経費

屋内運動場等の天井等脱落対策（+40億円、皆増）や公営住宅建設事業（+40億円、+39.5%）の増などにより、2年連続の増（+181億円、+21.7%）となっている。

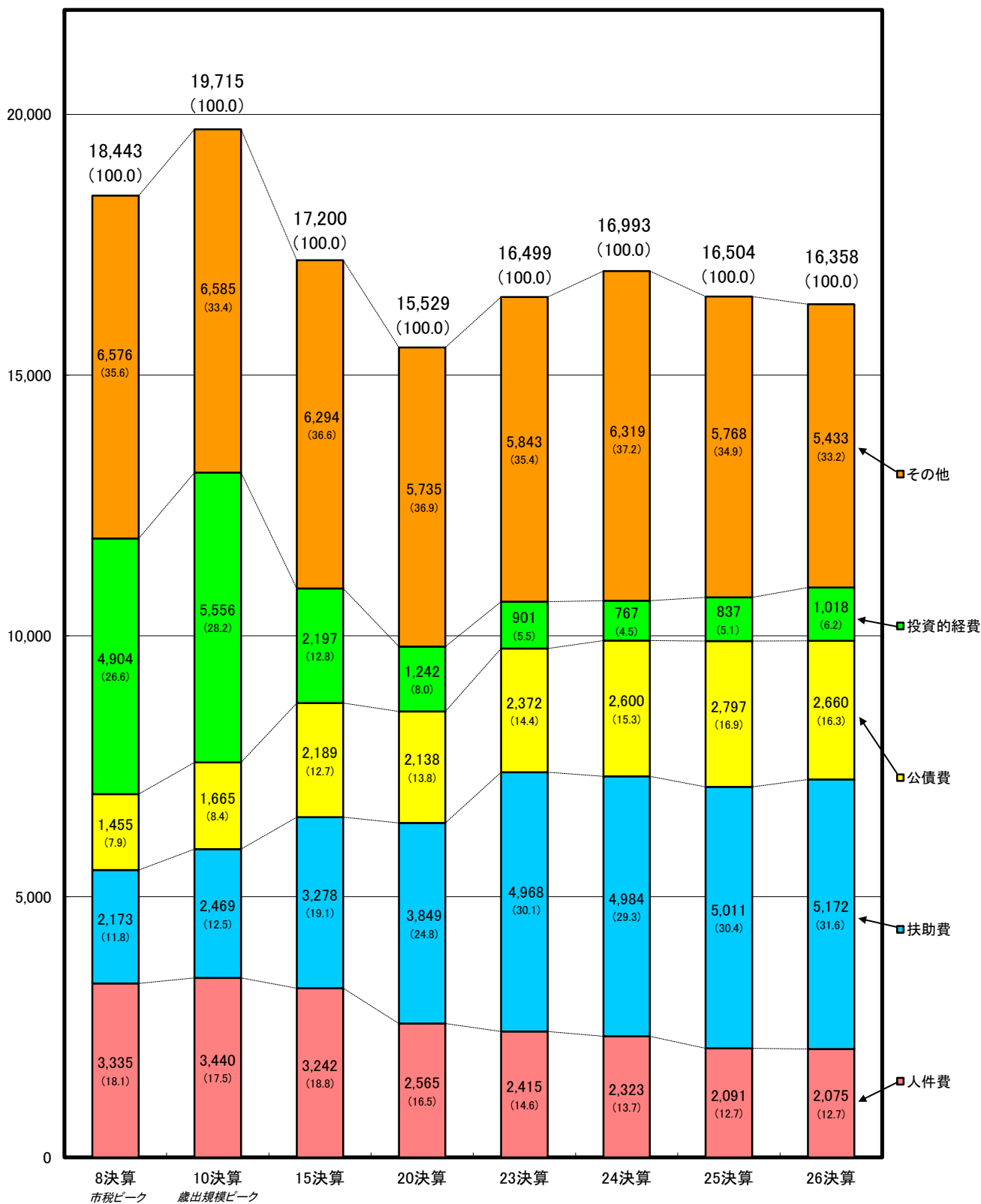
○その他経費

関西電力株式の基金からの移し替え（+244億円、皆増）による投資及び出資金（+226億円、著増）の増があるものの、大阪市道路公社の解散に伴う借入金の代位弁済の減（△334億円、皆減）による補助費等の減（△326億円、△21.9%）や、教育振興基金への積立の減（△137億円、△98.1%）などによる積立金の減（△285億円、△44.9%）などにより、全体で△335億円、△5.8%の減となっている。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	23決算	24決算	25決算	26決算
公債費	1,455	1,665	2,189	2,138	2,372	2,600	2,797	2,660
扶助費	2,173	2,469	3,278	3,849	4,968	4,984	5,011	5,172
人件費	3,335	3,440	3,242	2,565	2,415	2,323	2,091	2,075
合計(義務的経費)	6,963	7,574	8,709	8,552	9,755	9,907	9,899	9,907

※ 表内における計数の単位未満は、四捨五入を原則としているため、前年度との増減が前ページの各項目の増減と一致しない場合がある。

2 歳入

歳入総額は1兆6,412億円で、前年度決算と比較すると、△346億円、△2.1%の減となっている。

○地方税

法人市民税が、企業収益の改善などにより前年度を上回った（+98億円、+7.8%）ことなどにより、全体として2年連続の増（+174億円、+2.7%）となっている。

（詳細はP9～10を参照）

○譲与税・交付金

地方消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増（+59億円、+16.1%）などにより増（+45億円、+6.7%）となっている。

○地方交付税

法人市民税の増の影響などにより、△119億円、△24.4%の減となっている。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債（759億円）を含めた実質的な地方交付税総額は、1,127億円（△313億円、△21.7%）となっている。

○国庫支出金

地域の元気臨時交付金（△87億円、皆減）の減があるものの、臨時福祉給付金（+70億円、皆増）や子育て世帯臨時特例給付金（+22億円、皆増）の増などにより増（+10億円、+0.3%）となっている。

○地方債

大阪市道路公社の解散に伴う借入金の代位弁済にかかる第三セクター等改革推進債（△334億円、皆減）の減などにより、2年ぶりの減（△337億円、△21.8%）となっている。

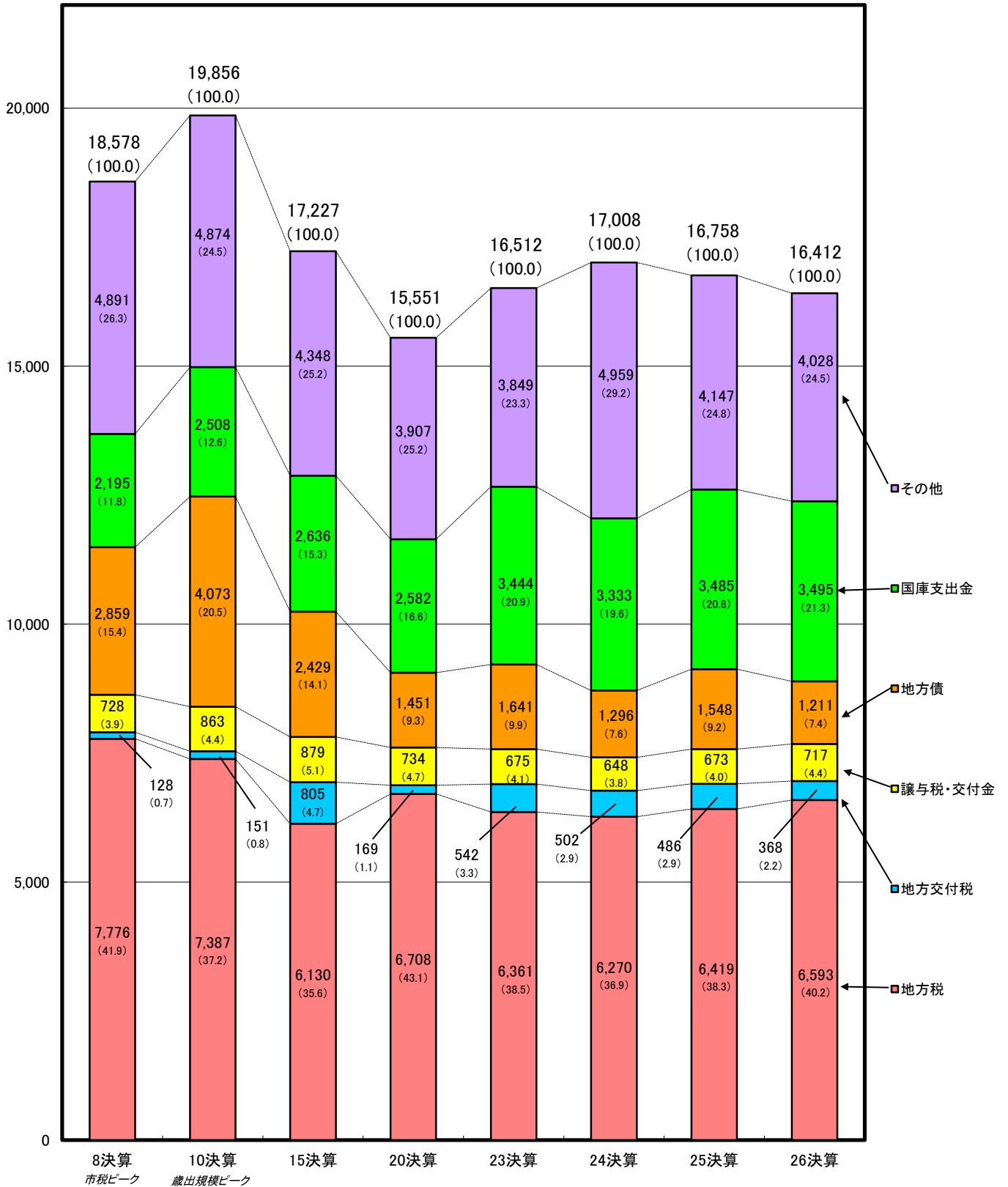
○その他

繰越金の増（+238億円、著増）があるものの、学校跡地売却代などの減により財産収入が減（△270億円、△58.0%）となったことなどにより、△119億円、△2.9%の減となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	23決算	24決算	25決算	26決算
地方税	7,776	7,387	6,130	6,708	6,361	6,270	6,419	6,593
地方交付税 ・臨時財政対策債	128	151	1,416	425	1,403	1,390	1,440	1,127
地方譲与税等	968	1,317	984	1,023	665	639	663	709
一般財源計	8,872	8,855	8,530	8,156	8,429	8,299	8,522	8,429

※ 表内における計数の単位未満は、四捨五入を原則としているため、前年度との増減が前ページの各項目の増減と一致しない場合がある。

3 実質収支

4億円の黒字となり、平成元年度決算から26年連続で黒字を維持できている。

<決算規模及び実質収支の推移>

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
25年度	1,675,766	1,650,402	25,364	1,141	24,223
26年度	1,641,158	1,635,843	5,315	4,881	434
比較	△ 34,608	△ 14,559	△ 20,049	3,740	△ 23,789

4 財政構造の弾力性

地方税が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債などの減に加え、障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費が増加した結果、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、前年度に比べて**0.5ポイント悪化**し、**98.8%**となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間極力抑制してきた結果、**9年連続で減少**（△1,053億円、△4.1%）し、平成26年度末で2兆4,733億円となっている。

（市民一人当たり 26年度決算：928千円 25年度決算：967千円 ）

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常 収支比率	地方債 残高
		うち地方税	構成比							
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9	876,239
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3	879,291
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	(1,582,165) 1,700,781	627,006	36.9	(1,580,639) 1,699,255	(△ 4.2) 3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326

24年度の上段()は、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算額

【参考】平成26年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区分	26 決算見込	25 決算	差引増△減	伸び率
市税総計	659,256	641,870	17,386	2.7
市民税	273,331	260,634	12,697	4.9
個人市民税	138,355	135,463	2,892	2.1
法人市民税	134,976	125,171	9,805	7.8
固定資産税	271,529	267,978	3,551	1.3
土地	103,801	104,432	△ 631	△ 0.6
家屋	132,064	128,356	3,708	2.9
償却資産	34,911	34,440	471	1.4
交付金	753	750	3	0.4
都市計画税	55,143	54,452	691	1.3
土地	26,115	26,233	△ 118	△ 0.4
家屋	29,028	28,219	809	2.9
軽自動車税	1,284	1,257	27	2.1
市たばこ税	31,691	32,134	△ 443	△ 1.4
事業所税	26,278	25,415	863	3.4

※「伸び率」は千円単位の金額により算出

◆ 26年度決算見込は、2年連続の増

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

株式等の譲渡所得の増や復興増税（均等割：3,000円→3,500円）などにより、+2.1%と3年連続の増

○ 法人市民税

金融・保険業を中心とした企業収益の改善などにより、+7.8%と5年連続の増

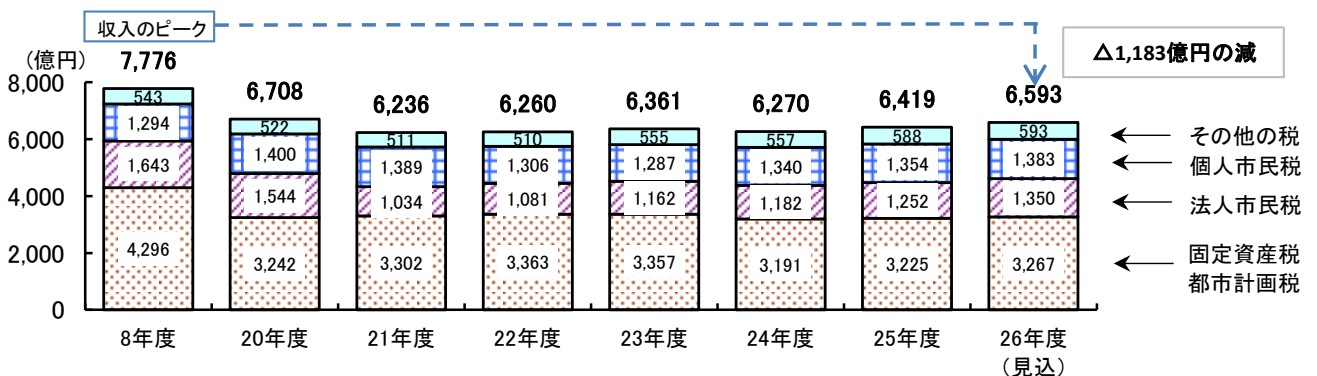
○ 固定資産税

家屋の新增築による増などにより、+1.3%と2年連続の増

<収納率>

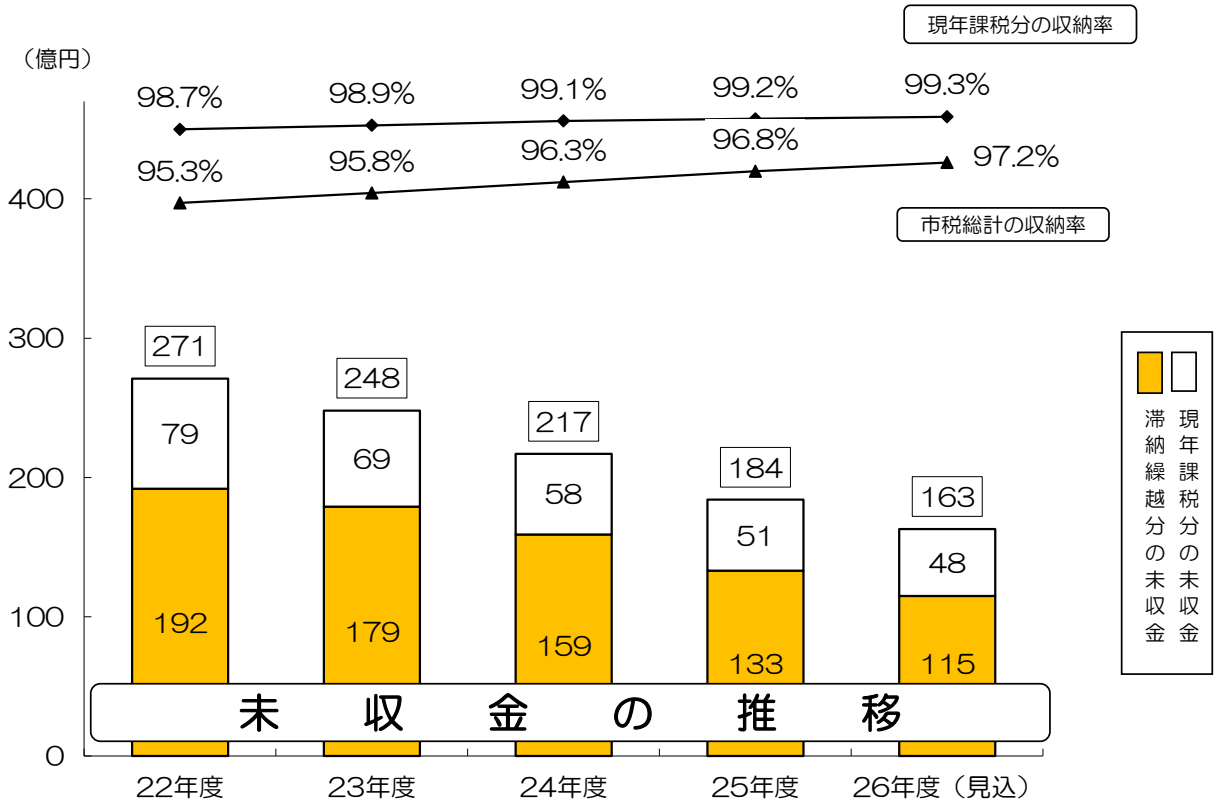
	26決算見込	25決算
収納率	97.2%	96.8%
うち現年課税分	99.3%	99.2%

(参考) 市税収入の推移

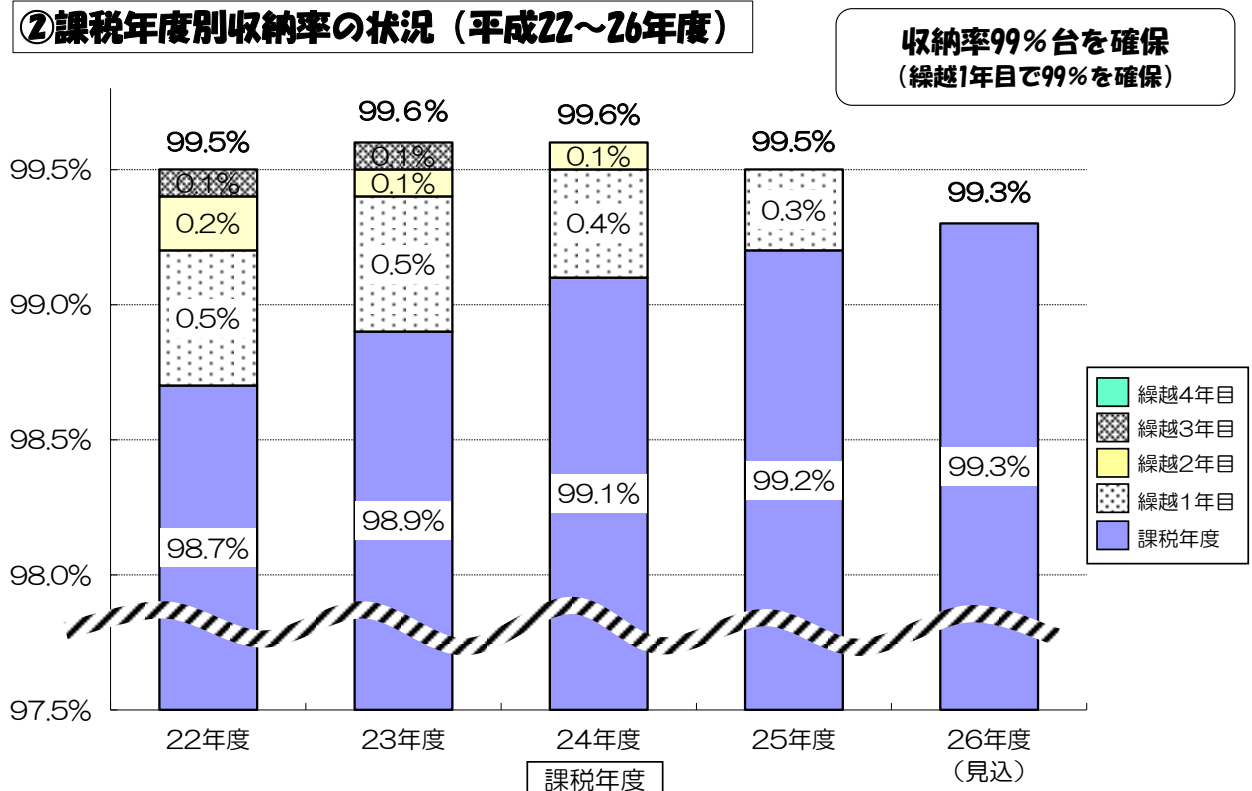


○参考：市税の収納状況について

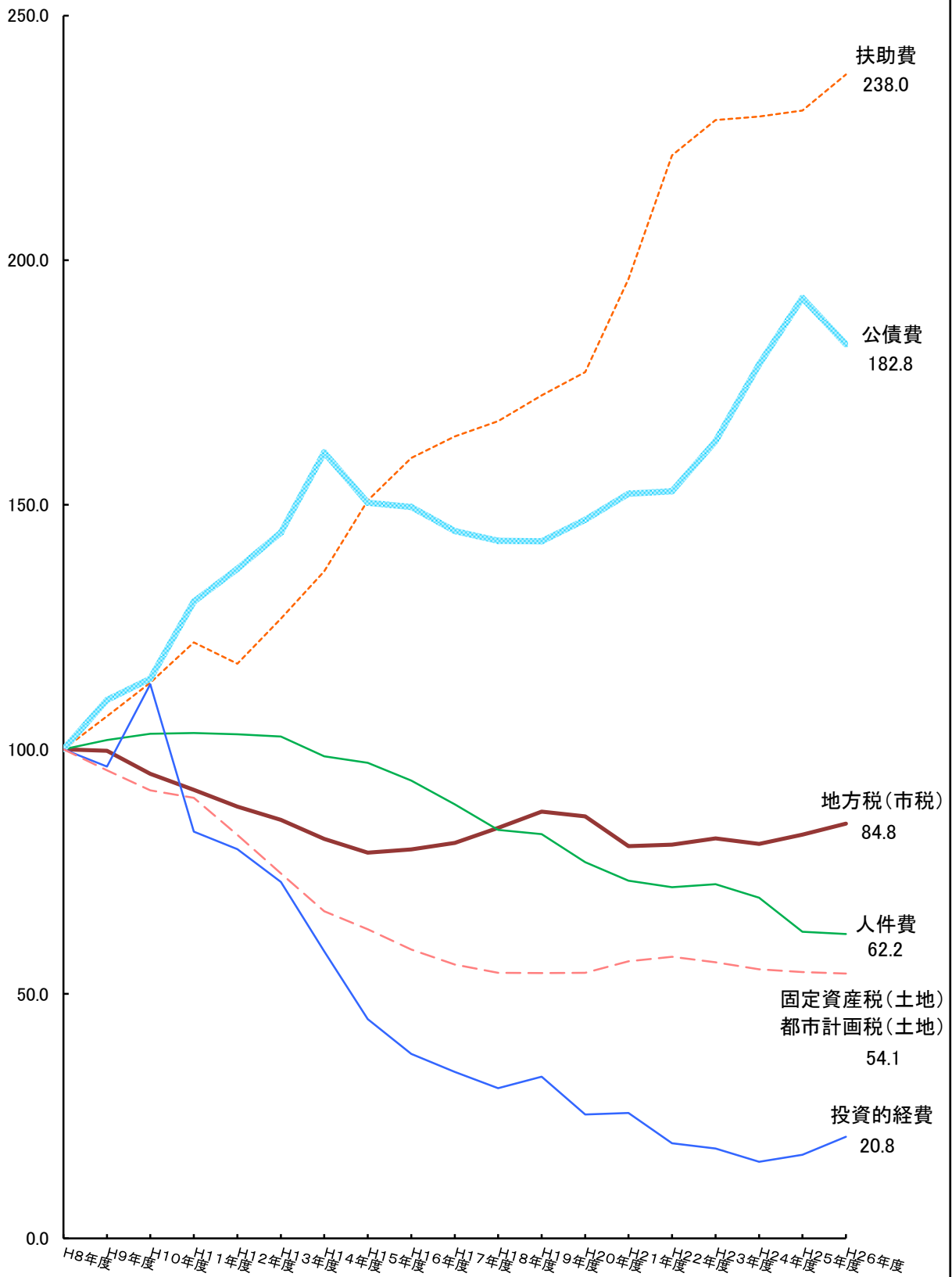
① 収納率及び未収金の推移（平成22～26年度決算）



② 課税年度別収納率の状況（平成22～26年度）



普通会計決算の推移(H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。